

(別紙様式第1号)

東日本大震災罹災証明書

令和 年 月 日

申請先の長 殿

住所:

氏名:

(法人名及び代表者名)

被害の状況

被害を受けた主要な農林漁業用資産

- ① <資産名>  
<資産所在地> 町 番地  
<被害状況> 浸水、流失、滅失、損壊、その他 ( )
- ② <資産名>  
<資産所在地> 町 番地  
<被害状況> 浸水、流失、滅失、損壊、その他 ( )
- ③ <資産名>  
<資産所在地> 町 番地  
<被害状況> 浸水、流失、滅失、損壊、その他 ( )

上記のとおり被害を受けたことを証明する。

令和 年 月 日

申請先の長 氏名

(別紙様式第2号)

東日本大震災被害証明書

令和 年 月 日

申請先の長 殿

住所：  
氏名：  
(法人名及び代表者名)

被害状況 (売上額、受注額、生産量等の減少率)

直近期 (令和 年 月から令和 年 月まで) の

年間売上額、年間受注額、年間生産量等・経営費 (A)

年間売上額・年間受注額・年間生産量・年間出荷量・年間販売量・年間取引量・経営費  
千円 (kg)

上記 (A) に対する震災前の直近期 (平成 年 月から平成 年 月まで) の

年間販売額、年間受注額、年間生産量等・経営費 (B)

年間売上額・年間受注額・年間生産量・年間出荷量・年間販売量・年間取引量・経営費  
千円 (kg)

$$\frac{(B) - (A)}{(B)} \times 100 = \quad \% \geq 10\%$$

〈記載注意〉

- ※1 生産量等の単位については、適宜、頭、千羽、t等に修正してください。
- ※2 漁業者にあつては、「年間売上額、年間受注額、年間生産量等」とあるのは「水揚げ金額・水揚げ量・操業日数等」に変更して記載ください。

上記のとおり被害を受けたことを証明する。

令和 年 月 日

申請先の長 氏名

(別紙様式第3号)

原子力災害の影響状況証明書

令和 年 月 日

申請先の長 殿

住 所 :

氏 名 :

(法人名及び代表者名)

原子力災害による影響の状況

- 事業拠点（農地・施設等）が放射能汚染により除染対象となった。  
<資産名>  
<資産所在地> 町 番地
- 事業拠点（農地・施設等）が原子力災害の影響により避難指示や立ち入り制限区域等に指定された。  
<資産名>  
<資産所在地> 町 番地
- 過去2年以内に原子力災害の影響により作付制限、出荷制限等を受けた。  
<作目名、食品名>  
<事業地>
- 福島県内に事業拠点を有する漁業者等であって、原子力災害の影響により、出荷制限又は試験操業・販売等が行われ、本格的な操業の再開等に支障を来している。  
<操業区域、養殖の種類>
- 岩手県、宮城県及び茨城県内に事業拠点を有する漁業者等であって、原子力災害の影響により、操業又は輸出に支障を来している。  
<震災前の操業区域、養殖の種類、輸出品目>
- 岩手県、宮城県、福島県及び茨城県内に事業拠点を有する水産加工業者等であって、原子力災害の影響により、水産加工品の製造又は販売に支障を来している。  
<水産加工品の原料・種類・主な原料の仕入れ先の都道府県>
- その他（具体的に記載）  
(疎明資料を添付)

-----  
上記のとおり影響を受けていることを証明する。

令和 年 月 日

申請先の長 氏名